プレスリリース

2005 年 6 月 15 日 日本技術者教育認定機構(JABEE)

「ワシントン・アコード加盟について」

この度、6月15日香港で開催された第7回ワシントン・アコード (WA)総会において日本技術者教育認定機構(会長吉川弘之)の加 盟が全員一致で承認されました。非英語圏ではじめて日本を代表す る技術者教育認定機関として、JABEEの加盟が認められました。

JABEE は、大学等の高等教育機関が行う技術者教育プログラムの認 定を通じて、我が国の技術者教育の質保証体制を確立し、併せて国 際的な同等性を確保することを目的として 1999 年 11 月に設立され ました。2001 年から認定審査を開始し、2004 年度までに 97 校、186 プログラムを認定し、国内外に公表しています。

JABEE は設立準備の時期から、我が国の教育制度を踏まえつつ、認 定基準や審査の手順と方法などについては、米国等WA 加盟国との実 質的な同等性を確保できる認定審査システムを構築してきました。 2001 年に暫定加盟を果たし、その後の制度確立と認定実績により、 2003 年 11 月と 2004 年 4 月の WA 審査団による訪問審査を経て、今回 正式加盟が実現しました。このことにより、JABEE により認定された 技術者教育プログラムの修了生は、加盟国の同一分野のプログラム 修了生と同じ技術者教育を受けた者として認められることになりま す。我が国の技術士制度においては、JABEE 認定プログラムは官報に 告示され、その修了生は技術士第一次試験が免除されて、直ちに技 術士補となる資格を得ることができます。

(ワシントン・アコードとは)

1989 年 11 月に、オーストラリア: Institution of Engineers, Australia(IEAust), カナダ: Canadian Council of Professional Engineers(CCPE), アイルランド: Institution of Engineers, Ireland(IEI), ニュージーランド: Institution of Professional Engineers, New Zealand(IPENZ), 米国: Accreditation Board for Engineering and Technology(ABET),及び英国: Engineering Council(EC)の技術者教育認定機関 が、それぞれの認定基準及び審査の手順と方法が実質的に同等であるというこ とを相互承認し協定を結んだ。 これが所謂 Washington Accord (WA)と呼ばれる ものである。その後1995年に香港のHong Kong: Institution of Engineers(HKIE)、 1999 年に南アフリカ:Engineering Council of South Africa(ECSA)が加盟承認 され、加盟団体は8団体となっている。2001年に日本から JABEE が、2003年に ドイツ、シンガポール、マレーシアのそれぞれの認定機関の暫定加盟が認めら れている。アングロ・アメリカン諸国からスタートした WA は、2001 年の日本の 暫定加盟を機会に非英語圏を含む世界の技術者教育認定機関の相互協定へと変 遷・拡大し、2005 年に新たに韓国、台湾が暫定加盟国として承認された。ロシ ア、中国なども加盟準備を進めている。

WA は、他の加盟団体が認定した技術者教育プログラムの修了者に対し、自国の認定機関が認定したプログラム修了者と同様な専門技術者の免許交付や登録

上の特典を与える前提として、実質的同等性に関する国際協定となっている。

WA の新規加盟が承認されるためには下記条件を満たさねばならない。

- ・最低2加盟団体の推薦と加盟団体の2/3以上の賛成により暫定加盟となって いること。
- ・暫定加盟後、申請機関により制定された認定基準と認定審査の手順と実施方 法について WA の審査チームによる包括的な訪問審査が実施されていること。
- ・既存加盟団体の全員一致の承認が得られること。

(JABEE ウェブサイト) http://www.jabee.org

(吉川会長メッセージ)



大学、学協会、企業などの多くの関係者の努力によって、 JABEE は着実に歩みを進めてきました。その努力がこのたびワ シントン・アコードへの加盟承認として実を結んだことは大き な喜びであり、ここに関係者の方々に深甚の謝意を表します。 日本の教育が国際舞台に登場するのはあまり例が無いことで あり、このたびの加盟は、日本の技術者教育が新しい段階に入 ると同時に、教育の分野での国際的責務が大きくなったことを

意味します。今後は技術における研究開発のみならず、技術者教育の分野でも わが国が国際的に大きな貢献をすることが期待されます。